

## 令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	8. 評価替え等事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	51,011	
臨時	単独	計画	0	0	1,389	第5章 基本施策5 施策3	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	令和3年度	0
							行財政運営	令和4年度	48,007
							税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	令和5年度	1,502
								令和6年度	1,502
								令和7年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		47,241

財源内訳	一般財源
本年度当初要求額	0
本年度当初査定額	47,241

**<事業に関する説明>**

(事業の概要) 評価替えに関する業務 ・標準宅地等の標準価格を定めるための不動産鑑定士による鑑定評価を実施します。 ・時点修正業務委託を実施します。 ・市内の価格バランスを検討する固定資産鑑定評価員(鑑定士)会議を実施すると共に、近隣市町村との価格バランス検討、及び、成田税務署と相続税路線価との価格バランス検討を行います。	(事業の目的) ・固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。	(事業の効果) ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。
(事業実施上の問題点) ・地価公示や相続税路線価、近隣市町村等との価格バランスをいかに適正にとることができるかが課題です。	(前年度からの見直し点) 3年に一度の評価替え(次回令和6年度)に向け、すべての標準宅地等の鑑定評価が必要となります。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	47,241	1,430	45,811

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源										
	差引一般財源							0	47,241	0